

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成 29 年 7 月 31 日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 庄司 哲也
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環境マネジメントシステムの名称	ISO14001	
適用範囲	購入・契約部門及びお客さま営業コンサル部門	
導入年月日	(購入契約) 1999年10月 (営業コンサル) 2004年3月	
認証番号	(購入契約) JSAE 164 (ソリューションサービス) YKA 4002866	
基本方針	<p>私たちは、環境活動推進の指針として、地球環境の未来のため、私たちがどのような企業でありたいかを、「NTTコミュニケーションズグループ環境宣言」としてまとめ、環境宣言で掲げた未来を実現するための重点課題として、「環境目標2030」を設定しました。</p> <p>●人と地球が調和する未来のためグローバル環境経営の最先端へ、時代を先駆ける技術やサービスの提供を通じて、「社会が低炭素化、資源が循環、自然と共生」している未来に取組んでいきます。</p>	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	<p>環境目標2030</p> <p>■社会が低炭素化している未来社会：（社会からのCO2排出削減貢献量）NTTComグループによる社会のCO2排出量の削減貢献量を、自身の排出量量の10倍以上とします。（通信事業の電力効率）通信事業の通信量あたりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とします。気候編への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。</p> <p>■資源が循環している未来：（廃棄物最終処分率）NTTComグループが排出する廃棄物の最終処分率を1.5%以下とします。</p> <p>■自然と共生している未来：（生態系保全の取組）生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。</p>	
目標を達成するための取組の内容	<p>■社会が低炭素化している未来社会：通信・DCビルを中心に「気流カイゼン、SmartDASHなど空調自動生業ツール」の導入、太陽光発電の導入、オフィスビルでは継続した省エネ活動による電力削減を実施。省エネ効果の高いサービスに「ソリューション環境ラベル」を付与し、社会に環境PR。エコカー導入。</p> <p>■資源が循環している未来：廃棄物の3Rを推進、リサイクル率の高い業者の採用、分別の徹底。ICT化の推進による事務用紙の削減。</p> <p>■自然と共生している未来：生物多様性の保全に関する行動指針を策定し、ICTを活用した取組を含め、社員一丸となって各種取組を推進。</p>	
目標を達成するための取組の進捗状況	<p>概ね目標を達成</p> <p>■社会が低炭素化している未来社会：社会からのCO2排出削減貢献量（2.4倍）、通信事業の電力効率（17.9倍）</p> <p>■資源が循環している未来：廃棄物最終処分率（2.0%）</p> <p>■自然と共生している未来：生態系保全の取組（海底ケーブル敷設におけるサンゴの保全、ICTを活用した生態系保全の取り組み）</p>	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・社内組織長が参加するCSR委員会や環境保護推進部会で取組や目標達成状況について評価を実施。 ・現在は計画どおり推移。 	
事業活動に係る法令の遵守の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・改正省エネ法への対応によるエネルギー管理マネジメント強化（省エネルギー会議の定期開催） 	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	現在のところなし	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。